

日本デザイン学会 OPEN SIG 2021

プロモーションデザイン研究部会

「デザインの行政、行政のデザイン」

[報告 1]デザイン振興政策アーカイブの構築

[報告 2]フォーカス・イシューの概要

- ・日 時 2021. 11. 06 15:10～16:40
- ・場 所 ZOOM 開催
- ・主 査 青木史郎（中国美術学院 客員教授）
- ・報告者 黒田宏治（静岡文化芸術大学 教授）
秋元淳（日本デザイン振興会 事業部課長）
- ・参加者 約 20 名

（企画趣旨） 日本のデザイン行政や振興活動の研究を通じて、デザインのあり方を考えようとする研究会です。青木と黒田（静岡文芸大）は、通商産業省時代のデザイン行政に関する資料文献を整理し「デザイン振興政策アーカイブ」を公開しています。当日はアーカイブ紹介とともに、デザイン行政の出発や主要政策についての研究状況を紹介します。また最近の振興策事例として、日本デザイン振興会の秋元淳さんから、グッドデザイン賞が展開している「フォーカス・イシュー」について紹介していただきます。これらをもとに、ご参加の皆様との対話を進めていきます。

+++++

はじめに

青木： この研究部会は、5 年以上前になりますが、蘆澤さんと私・青木が一緒になり設置いたしました。ただ開店休業状態が続き、最近ようやく研究の体制が整ってきたこともあり、今回この OPEN SIG の中で研究部会を開催することと致しました。

私は 2018 年まで日本デザイン振興会に勤務しており、約 50 年にわたりデザインプロモーションの仕事に携わってまいりました。そして、その仕事を通して、デザインをプロモーションするのではなく、デザインそのものがプロモーションであると、次第に考えるようになりました。デザインとは明日を語ることもあり、今日と明日をつなぐのがデザインであるとも考えられます。そういう見方をすると、デザインの

新しいパースペクティブが拓けるのではないかと、そのような趣旨から研究部会をスタートしました。

ただ当時は、研究しようにも、その土台すらなく、研究者もおらず、研究資料も整備されていませんでした。どうしたものかと思案していたら、黒田さんがデザイン行政の現代史研究を始められて、私も合流するかたちで研究体制を整え、一緒に研究に着手することとなり今日に至ります。その成果（経過）の一つが、戦後、1950 年代から 2000 年代に至り通産省が中心になりデザイン行政に取り組んできましたが、その資料類を収集・整理・公開した「デザイン振興政策アーカイブ」になります。

そこで本日は、まず黒田さんから「デザイン振興政策アーカイブ」の概要について発表いただき、それを受けて私・青木の方からアーカイブを活用した研究の一端をお話しします。続いてデザインプロモーションの今日の話で、日本デザイン振興会の秋元淳さんからグッドデザイン賞の「フォーカス・イシュー」の報告をいただきます。その後、本日参加の皆さまも交えてディスカッションできたらと考えております。

[報告 1]デザイン振興政策アーカイブの構築

●デザイン振興政策アーカイブの概要

黒田： 「デザイン振興政策アーカイブ」では、戦後、1950 年代から 2000 年代までに通産省が中心になって取り組んできたデザイン振興政策の関係資料を対象にしています。もう少し具体的には、1950 年代から 90 年代に至るデザイン奨励審議会との関係、58 年設立の通産省デザイン課からの政策の流れ、60 年設置の JETRO ジャパンデザインハウス、そして 69 年設立の日本産業デザイン振興会の活動に関するもの、81 年設立の国際デザイン交流協会に関する資料などです。

あと民活施設である名古屋の国際デザインセンターの関係や中小企業庁での地方の産業振興の中でのデザ

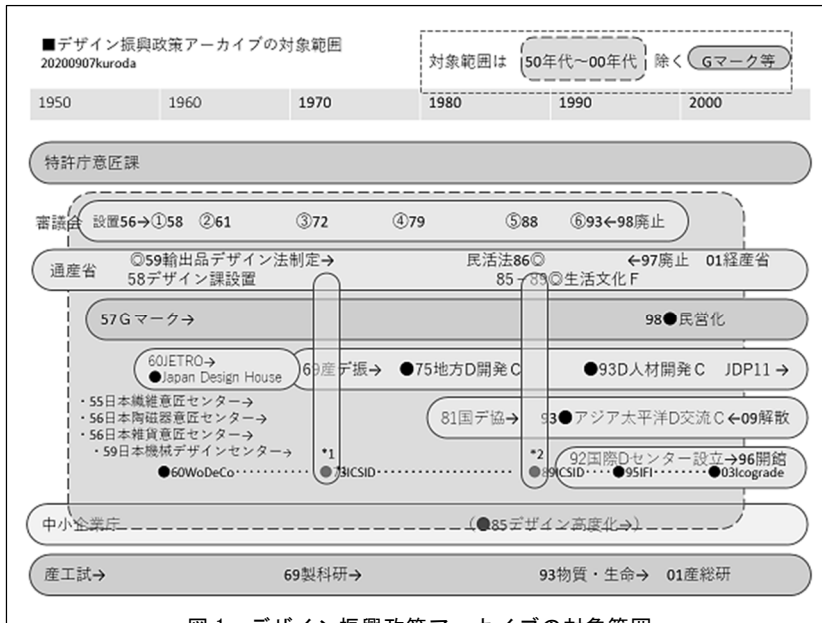


図1：デザイン振興政策アーカイブの対象範囲

イン振興の流れも視野に入れてあります。大きな節目としては73年と89年のデザインイヤー運動がありました。それらに関する政策資料等を対象にしています。尚、意匠制度の流れは特許庁でまとめられており、グッドデザイン賞関係は振興会 HP で整理・公開されておりますので、含めずに考えています。数名の手元資料を持ち寄り2018年にスタートし、2019年5月より順次公開してきております。

一口に政策関係資料といってもいろいろな種類・形態があります。審議会答申や関係法律資料など政策基本資料、施策説明資料、振興事業実施記録など事業報告資料、政策検討や研究会報告など調査報告資料、情報記録資料、広報パンフレットなど、一部関連の論文・雑誌記事なども含みます。ここ1年半くらいはコロナの関係で作業は停滞気味ですが、登録資料は325件、うち228件がPDFで閲覧できるようになっています。

デザイン振興政策アーカイブは、文献検索 デザイン振興のあゆみ、視点論点、研究フォーラムから構成されます。上述資料を収録した文献検索がアーカイブのコアになります。文献検索では、政策分野からの検索、10年毎の年代で検索、キーワードからの検索ができるようになっています。例えばですが、デザインイヤーのキーワードで検索すると、約30件の資料一覧が表示され、そこで資料名をクリックすると、ダウンロードされ中身を見ることが出来ます。デザイン振興のあゆみは1950年代、60年代・・・2000年代と10年単位で時代状況や政策展開、主要資料5～10件がまとめられています。視点論点にはデザイン政策資料の見方をガイドするコラムを収めています。研究フォーラムでは、関連のシンポジウムや学会発表の記録やインタビ

ュー調査記録（現代史の証言）などを掲載しています。

そもそもデザイン振興政策の関係資料は、大学研究者が一般に利用するCiNii Books や国会図書館サーチでもほとんどヒットいたしません。そのような現状への問題認識が、今回のアーカイブ構築に着手する発端だったわけです。それに対して私どものアーカイブでは、それなりにデザイン振興政策に関連する文献資料類が収録できたのではないかと自負しております。デザイン政策研究に取り組もうとする研究者の方々には、情報インフラとして十分に活用いただけるものと考えています。

以下、特徴的なポイントをいくつか紹介しておきます。まずは6回のデザ

イン奨励審議会答申をもらえなく収録できたことがあげられます。デザイン奨励審議会答申を、いままで通して見た方はほとんどいないのではないのでしょうか。次に地方産業デザイン開発推進事業の報告書を掘り起こし、全報告書を収録できたことです。1975年から85年にかけて実施され、後の地場産業デザイン振興等のモデルとなった事業の記録ですが、関係者の記憶や記録からも失われつつあったものです。デザインイヤーの関係資料がかなり収録できたことも成果と言えると考えています。いずれも主要研究データベースにはほとんど見られず、これからの関連研究に役立てられると期待しています。そして90年代の政策関係資料類の数々です。振り返ると国のデザイン行政は一步退いた時期になりますが、実は様々な議論・調査が行われておりました。ただほとんどが関係者配布であり出回っておらず、研究資料としての活用の道は限られておりました。それらもかなり収集・収録することができました。

それらに加えてペーパー資料ではないですが、70年代、80年代、90年代のデザイン政策に関する当事者の証言の収集、インタビュー記録の掲載にも努めております。まだ進行途上ではありますが、1960年の世界デザイン会議、89年のデザインイヤーの企画・運営、デザイン振興専門機関（日本産業デザイン振興会や国際デザイン交流協会）の設立草創の頃の様子など、文書化されないような情報の記録化も、文献資料の空隙を埋めるものとして有用な情報源になると考えております。

主に青木さんと私・黒田の2名で取り組んで参りましたが、アーカイブ資料も参照しながら関係の調査研

究もいくつか実施して、芸術工学会の場で発表してきております。一例ではありますが、山中漆器を事例に地方産業デザイン開発推進事業の中長期視点からの評価の研究、デザイン奨励審議会答申にみる生活者視点の研究、デザイン行政開始の経緯とその意義に関する研究などです。

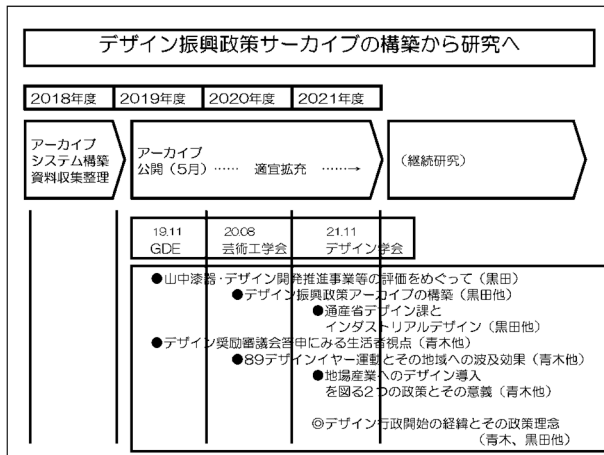


図2: アーカイブの構築から研究へ

これからも引き続きデザイン振興政策アーカイブを活用してのデザイン政策の現代史研究を進められたらと考えています。戦後日本のデザイン政策に関心をお持ちの方におかれましては、是非ともデザイン振興政策アーカイブをご活用いただければと思います。

<https://design-archives.jp/>

●アーカイブ資料を活用した研究の一端

青木: アーカイブ資料を活用しての具体的な研究の一端をご紹介します。昭和33年12月に、初めてのデザインの審議会答申が出されました(表題は審議会中間報告ですが)。この時期は、当初特許庁に設置された経緯もあって意匠奨励審議会の名称でした。この内容はかなり面白いんです。

「わが国輸出デザインの貧困」から始まります。いきなり「貧困」とは、けっこう強烈です。輸出品の製品意匠の模倣がひどかった時代です。その要因や分析の記述が続きますが、デザイン創造による輸出拡大に向けて、とにかく優秀デザインの宣伝・啓蒙強化のためジャパンデザインハウスをつくれと、もう一つはアメリカのデザイナーからの提案ですが、アメリカのデザイン専門家を招聘し優秀工芸品の発見・指導する日本手工芸品対米輸出計画を行うんだと、こういう事業が提起されておりました。

昭和33年5月に通産省にデザイン課が設置されましたが、製品模倣問題からスタートしているのは間違いありません。ただよくよく当時の資料を見ていくと、

それは表面的なものであり、もっと大切なのは輸出を伸ばしわが国の復興・成長を進めるには、なんとしてもインダストリアルデザインをわが国産業に導入しなければ駄目だという、ある種の気迫すら感じられます。そのあたりの事情・経緯を論説にまとめてみました。次の芸術工学会誌に掲載される予定です。機会があれば是非ご一読いただけたらと思います。

審議会答申を6回通読するといろいろな発見もあります。通産省の答申ですから、単純に言えばデザインを推進すれば経済的に成功する、そういうことが書いてあると思ったのです。でも、そういうことはあまり書かれておりませんでした。デザインはどのような社会的役割を果たすのか、それを理解してみんなで取り組めば日本が良い方向に進んでいく、そんなことが書いてあります。これが産業政策かと言うと、いささか疑問に感じないわけにはまいりませんが。

そこでの論法は、産業活動、すなわち企業と、消費者を結ぶという機能、それがデザインにあるんだと。だからデザインを振興すれば、生活振興と産業振興が同時達せられる、そういうことをずーっと主張してきました。初期の答申では産業の方のウェイトが高いんですが、最後の93年に書かれた答申では、生活者が優先される時代になっておりますので、生活者に焦点をあてて産業を組み立て直すことが必要とまで書き込まれています。これは本当に通産省が書いているのだろうか、読んでみてそう考えてしまいました。しかし、デザインに対する強い想いをしっかりと出していると思えました。

そのような読み込みから思い至ったのが、デザインの繋ぎ手論です。産業と生活、繋ぎ手としてのデザインを主張し続けて、それが具体的な施策につながり実を結んだのかは問題ではありますが、とにかくデザインという営為を的確に捉えよう、そしてわが国将来のビジョンとして提起しようという姿勢は、貫かれているように思いました。今後の研究を通じてこのようなことは明らかにしていきたいと思っています。

それと今月末に芸術工学会で口頭発表する予定ですが、地方産業とデザインの問題です。通産省と日本産業デザイン振興会で、70年代後半に地方産業デザイン開発推進事業というユニークな事業を実施いたしました。明治に始まり現在も続いておりますが、地場産業が新しい取り組み、例えば商品開発とか国際化とかをやるなら補助金を出しましょうというのは普通に見られます。それに対して、この事業に限っては、デザインを使って産地の産業転換をやろうと決意して実施しております。地方の産地はある意味商業資本、問屋が支配しています。それに対して製造業、作り手の現場にデザインを導入する、それによって産地の構造を変え

ようと、近代化を図ろうと試みたものです。これはある程度まで成功した感じだと思います。

そういうような研究を通して、これから戦後デザイン振興政策の通史の研究を試みたいと考え、黒田さんと一緒に研究を続けている次第です。反省もありますが、振り返りながら今日のデザイン行政の課題を整理しようというのが、私のモチベーションになっています。簡単ですが、アーカイブ資料を活用しての研究の一端について紹介させていただきました。

[報告2]フォーカス・ 이슈の概要

——グッドデザイン賞を通じたデザイン解説と発信の試み



●フォーカス・イシュー立ち上げの経緯

秋元： 「フォーカス・イシュー」は、グッドデザイン賞を通じて「イシュー」、つまり社会課題とデザインとの関連を探る取り組みです。社会課題に対していまデザインは何ができているのか、何をしようとしているのかを受賞デザインから読み解く、グッドデザイン賞における重要な対社会コミュニケーションのツールに位置付けられています。2015年から開始して、今年で7年目となりました。

巷間よく言われるよう、いまデザインにとって社会課題の解決は極めて重要なテーマとされています。グッドデザイン賞には毎年実に多くの様々なデザインが応募され受賞していて、とりわけ近年は、多義的に読み込むことで社会課題の解決に向けた真価が見えてくる類のデザインも増えており、審査における活発な対話や対論が持つ意味が大きくなっています。

しかしながら、せっかく審査の過程で、そうしたデザインの可能性や力が見出されても、それらが審査の場、審査委員の間だけで共有され、外に対してうまく伝えられていないという問題意識が、審査委員の間にも、我々事務局にも醸成されていました。特に「課題先進国」とされる日本のデザインが示す力は、デザインがこれから挑むべきこと、担いうることを世界の中でいち早く示唆しているとも言えます。それを率先して伝えることは、日本発のデザインのプロモーションとして不可欠な態度です。

であれば、審査の過程で読み解いたことを、より積極的に社会へ向けて伝えていくための新しいコミュニケーションの回路を開拓しようと考えたのです。それまで受賞したデザインについて伝えていくことはわりと熱心に取り組んできました。しかし、デザイン全体を通じて社会の大きなテーマに向き合うようなプロモーションはあまりできておらず、もう一段社会との距離を縮めるべく踏み出す方向となりました。

フォーカス・イシューを開始したもう一つの大きな契機に、当時のグッドデザイン賞審査委員長であった永井一史さんの存在があります。永井さんはクリエイティブ・ディレクターとして長年活躍されていますが、ご自身の活動の中で社会課題とデザインの関わりを常にテーマとされてきました。実際に、阪神淡路大震災の発生とそこからの復興支援を契機に、自らが主導して立ち上げた「issue+design」のプロジェクトを通じて、デザインやクリエイションがいかにして社会課題と関わるのかを一貫して問い続けてきておりました。2015年に審査委員長を務めていただくにあたり、ご自身のライフワークでもあるソーシャル・イシューとデザインの関係、さらに突き詰めて考えたいといった動機があったと思います。

また、永井さんは、デザイン分野の将来に対するある種の危機感をお持ちでした。その頃の日本では、例えば山中伸弥さんが2012年度のノーベル生理学・医学賞を受賞、青色発光ダイオードの発明で赤崎勇さんが2014年にノーベル物理学賞を受賞するなど、サイエンス、バイオ、ITの領域で国際的に顕著な実績評価がなされ、社会の関心がそうした領域へと向き、国の予算や優秀な人材といった資源がそうした領域に集中する傾向が見られました。それに対して、デザインは一体どうであるのか？それら先端領域にデザインは伍しているか、現代社会の最前線にデザインはコミットできているか、周回遅れになっていないか？

そのような疑問から、デザインの分野も決して周回遅れではない、ポテンシャルがあることを示す必要がある。そしてデザイン自体も、それら現代社会の最前線と積極的に関わることで、プレゼンスを高めていかなければならない。そのような使命感が永井さんを駆り立てていたように思います。

こうして、運営側の新たなデザインプロモーションの回路構築の必要性と、デザイン分野自体のさらなるプレゼンス向上の必要性とが一致した中から、フォーカス・イシューという取り組みが立ち上がったのです。

●フォーカス・イシューの方法

プロモート手法としてのフォーカス・イシューの成り立ちですが、まず基本的にグッドデザイン賞の枠組

みに則した取り組みであることが前提です。グッドデザイン賞というデザインの評価と推奨のための一連の運動体をベースに、デザインのポテンシャルとプレゼンスを社会に問うていくために、「環境」や「地域社会」など社会的に関心が高い複数のテーマを定め、それらテーマに沿って受賞デザインの意義や価値を読み解くディレクターというポジションを設けました。ディレクターは、担当のテーマに則したデザインの解説に加え、そこから得られたことを言説化し、グッドデザイン賞からの提言として発信するまでを担います。

グッドデザイン賞の審査の進め方は、基本的にユニットごとに進められます。このやり方だと、特定のジャンルのデザインが持っている良さや可能性が審査を進めるに従ってどんどん明らかになっていきますが、一方で「縦割り」的な展開になりがちで、カテゴリごとの深堀りは進んでも、カテゴリを横断してデザインが持っている良さや可能性の発見に至りづらいことが課題でもありました。そこで、個々のカテゴリを越えて横断的に見渡すことが、ディレクターの重要な役目となりました。ただし、ディレクターはそれだけを務めるのではなく、審査委員として特定ユニットの審査も受け持つところがポイントです。

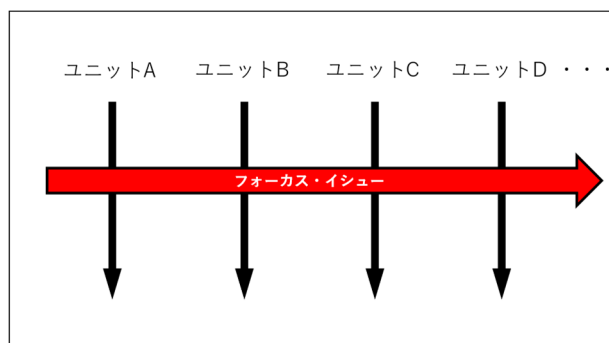


図3：フォーカス・ 이슈ー・ディレクターの視角

実際にフォーカス・ 이슈ーがどのように進められるかですが、まずディレクターは審査会で、自分が担当するユニット以外の受賞デザインについても、それぞれのテーマに基づき理解を深めます。他のユニットの審査委員の説明を聞いたり、会場で独自にリサーチを行ったりして、膨大な数のデザインからテーマに関わりがあるデザインをキャッチしていきます。ディレクターは、審査の途中段階、提言に至る前段階で、自ら得た気づきや発見を他の審査委員と共有するホワイトボードプレゼンテーションを行います。さらに審査委員長やディレクター同士でのディスカッションを行ったり、グッドデザイン賞のイベントでディレクターによるトークを行ったりします。こうしたプロセスを経て、ディレクター自身が読み解いたことを積極的

に他者へと示すことを重ねながら、少しずつ具体化させ、肉付けしていきます。最終的に、各ディレクターによって解説され、編み上げられた内容を提言としてフォーマット化し、2019年度までは冊子にまとめていました。

「鳥の目・虫の目」のような役割をディレクターに期待したこともあり、私たちはなるべく「デザインど真ん中でない」立場の方にディレクターをお願いすることを心がけてきました。グッドデザイン賞自体が、対象領域を拡張する中から、審査委員にもデザイナーとは異なる立場の方がだいぶ多く参加されるようになっておりましたが、もう一歩進めてデザイナーと違う目線でデザインに向き合い、読み解いてもらいたい、そのような意図があったのです。

例えばフォーカス・ 이슈ーが始まった2015年度のテーマとディレクターですが、テーマが「地域社会・ローカルティ」「社会基盤・モビリティ」「地球環境・エネルギー」「防災・減災・震災復興」「医療・福祉」「安全・安心・セキュリティ」「情報・コミュニケーション」「先端技術」「ソーシャルキャピタル・オープンアーキテクチャー」「教育・伝承」「ビジネスモデル・働き方」「生活文化・様式」と全部で12ありましたが、それぞれを担ったディレクターの中でデザイナーを名乗る方は2名だけでした。

●フォーカス・ 이슈ーのこれからの展開

フォーカス・ 이슈ーはこうした展開で、まず2015年から2019年まで、5年度にわたり継続してきました。その間に例えばグッドデザイン賞を受賞した企業や、審査委員を務めていただいている先生がいらっしゃる大学などで、毎年フォーカス・ 이슈ーの提言内容が好意的に受け止められ、インハウスデザイン部署内の活用や、学生の教材としての活用といった展開が見られるようになりました。

また、特に中国や台湾におけるグッドデザイン賞のプロモーションにおいて、デザインが成しうることを具体的に示す重要な言説としても有効に活用されるようになっていきます。さらに、フォーカス・ 이슈ーは社会の第一線で活躍する様々な論客による、デザインをめぐる知的空間の拡張にも等しく、デザインのポキャブラリーを豊かにすることに大きく貢献した面があると思います。

その一方で、せっかく価値のある取り組みを行っているにもかかわらず、社会的な認識がなかなか広まらないという現状があり、2020年度から発信の仕方などを大きく改めることになりました。それまでの提言をまとめて冊子としてパッケージする体制から、ウェブを主体に情報を発信することで間口を広げることがま

ず目標とされました。さらに、最終的な提言に至るまでのディレクターの思索と考察の過程も、これまで以上に積極的にオープンにしていくことで、常にグッドデザイン賞の側から社会へ何らかのメッセージを発していくことを重視しました。このような方針から、外部媒体の編集チームに参画してもらい、ウェブサイトの刷新を核に、ディレクターへのインタビューや編集記事の作成を行い、発信効果を高めています。

当初、このフォーカス・イシューには、デザインの当事者、つまりグッドデザイン賞を受賞したデザインを担当した立場の方たちなどに向けて、デザインの持っている新たな可能性を示し、今後の活動へ生かしてもらいたいといった意図もありました。やはりそれだけでなく、これからデザインにより深く関わる立場にある人、デザインへ向ける目がこれから育っていく世代に対しても、何かを伝えられることが大事になっています。私たちはフォーカス・イシューを、より広い世代へ、より広い世界へ向けて、デザインの持つ価値を伝えられるとともに、デザインの可能性をより豊穡にするためのメディアとして、さらに機能させていきたいと考えています。

ちなみに、最新の 2021 年度のテーマとディレクターです。「完成しないデザイン」（飯石藍、都市デザイナー）、「将来世代とつくるデザイン」（石川善樹、予防医学研究者）「時間がかかるデザイン」（田中みゆき、キュレーター）、「まなざしを生むデザイン」（原田祐馬、アートディレクター）、「共生のためのデザイン」（ムラカミカイエ、デザイナー）。テーマも 5 点とだいぶ絞られ、またそれぞれのテーマについても以前に比べて表現が抽象的になっていることがお分かりかと思いますが。

なお、このウェブの方では 2015 年のフォーカス・イシュー開始当初からの全てのディレクターの提言も読めるようになっていきますので、ご参照ください。

<https://archive.g-mark.org/focused-issues/index.html>

青木： 要点としては、社会的な課題に対してデザインがコミットしているのが怪しくなってきた、そのような危機感からフォーカス・イシューは始まったと思います。一方で、そうとばかりも言い切れないだろうとの声もあり、ともかくどのようにコミットしているのかを明らかにする必要があったわけです。そして、それを社会に伝えていく、フォーカス・イシューはそのような役割だったと思います。現代におけるデザインのプロモーションの典型的な一つのプロジェクトだと思います。

ディスカッション

——'89 デザインイヤーと 90 年代のデザイン

●'89 デザインイヤーを振り返る

蘆澤： デザインプロモーションの研究に携わる中、事実は研究論文からわかるのですが、空気感は論文ではまったくわかりません。デザインプロモーションに関して、過去からの流れを見て未来を見たいんです。青木さんは 1972 年に振興会に就職したと思いますが、僕がわからないのは、デザインイヤー 73 があって 89 がありましたが、どちらの盛り上がりが大きかったんですか。

青木： 73 は一般にはあまり知られていませんでした。デザインの仲間内で盛り上がっていた感じです。デザインの村に閉じこもっていたのでは、デザインのプロモーションに意味はないわけで、社会とデザインの村をつないでいくのが振興会の役割です。グッドデザイン賞はそのための仕掛けと考えてます。

遡ると 1960 年の世界デザイン会議がすべてのスタートだったかもしれません。あれは 30 人くらいでやっていた気がします。'89 デザインイヤーが終わったとき、感覚の範囲ですが、日経新聞の読者 300 万人にはデザインの想いが届いたろうと思いました。初めは何十人でも大切だったとは思いますが、デザインのプロモーションに携わっている以上は、300 万人との違いは認識しないと駄目だと思います。

蘆澤： 1989 年には名古屋でデザイン博覧会もありましたし、規模的には超でかかったですよ。あの盛り上がりはどうやってつくられたのですか。

青木： 名古屋市が市政 100 周年記念でオリンピックをやりたいという話から始まるんです。結局、誘致はできませんでしたが。デザインは中日新聞が頑張ったんです。中日新聞の仕掛けに名古屋市が乗った経緯です、それで名古屋市は優秀な職員をそこに集めて取り組みました。

実はこれが重要なんです。それまで自治体ではデザイン施策に真剣に取り組んでくれなかったんです。でも国が音頭をとったデザインイヤーのときは、どの自治体もエース級を担当に出してきました。例えば企画畑の職員とか、知事公室で働いていた職員とかです。これは黒田さんがよく知ってますけど。

蘆澤： 当時の名古屋市の博覧会では、どうしてテーマがデザインに決まったんですか。



図4：'89 デザインイヤーのシンボルマーク

青木：詳しくは存じませんが、何か明るい話題を求めるなかで、デザインという言葉に出会ったらしいと聞いています。デザインの必然性があったわけではなく、あくまで百周年事業としての博覧会ありきで、テーマのデザインは後付けです。

黒田：'89 デザインイヤーの盛り上がりのスタートは名古屋です。はじめはICSID会議の誘致があって、名古屋市の誘致団が米国の会議に参加すると、併設して大規模なデザインの展覧会もやっていた。それを見て博覧会のテーマがデザインになったと聞いています。その辺りの計画を固めて、名古屋市から国にデザインイヤーを働きかけ、それに国も乗って全国運動に広がったわけです。好景気も追い風だったと思います。

その直後にバブル崩壊が来たわけです。本当はデザインイヤーで盛り上がり、その流れで通産省としてはデザイン振興の展開を続けるつもりだったんだろうなと思います。バブル崩壊でこけてしまったようです。いま振り返ると残念ですが、企業でも広報、国際、デザインは初めに予算カットでしたから。

蘆澤：疑問があるんです。1989年で大きく盛り上がるじゃないですか、そして98年にわれわれ（日本産業デザイン振興会）は民営化を余儀なくされました。ガクンとポジションが下がる訳です。何でそういう流れになったのかが理解できないんです。

青木：90年代をどう理解するかということだと思えます。90年代に日本は面白いトライはいろいろするんだけど何一つ着地しなかったように思います。一方経済危機で苦しみを抜いた韓国は、IMFによる救済（1997年）を契機に、這い上がるんです。このタイミングがちょうどデジタル化の流れに重なるわけです。

日本の不幸の要因は、その流れを認識できなかったのが一つ、そしてもう一つがバブル崩壊後はコストカットが正しいとされたことです。例えば日産はコストカッターで名高いゴーンさんが社長になった。その流れの中で僕の友人のデザイナーの多くは左遷されました。その二つが重なって日本のデザインは発展が停滞

したと考えています。その流れは国のデザイン政策にも重なります。

蘆澤：最近ですが、2018年に特許庁がデザイン経営宣言を出しました。多少はデザインの盛り上がりの気配も感じています。そこに1989年のパワー、温故知新ではないですが当時の知恵を探り、現在に何か生かせるのではと知っているところもあります。

●90年代のデザインをめぐって

青木：1990年代のデザインで目立ったのは自治体の動きです。90年代には各地で自治体がデザイン系大学をつくる動きがあったように思います。デザインに対する投資が行われたと考えてよいでしょう。例えば東北芸工大は事業費が500億円と言われています。そういう事業費を全国で積み上げると、かなりの金額がデザインに対して投資されたことになります。

蓮見：1989年に盛り上がり、そして90年代を通しての沈静化。デザインの社会的意義は常に問われるべき大きなテーマだと思います。90年代で一番大きいのは、デザインが企業から離れたということではないでしょうか。バブル崩壊以降、特に家電メーカーからデザインが撤退していきました。それから家具メーカーでもデザインは弱体化していったように思います。その時代、それまで華やかだった企業内デザインが覚束なくなっていったのは確かです。

バブル崩壊で地方経済にどういった余波が来たかという、大企業からの受注に頼っていた地域の中小企業・地場産地の産業構造が一気に崩れたわけです。そういう経済危機に直面して地方自治体は何らかの手を打たなければならなくなった。地域の中小企業をいかに自立させるかという課題が浮上して、そういうなかでデザインに対する注目度が高まったと考えています。

それで私の経験の範囲ですが、当時を振り返ると東北芸工大でもお酒のデザインとかをずいぶんやりました。単にラベルのデザインだけでなく、事業の仕組みのデザインも含めてです。地酒の附加価値をどう付けていくかがテーマでしたから。他の地域でも同じような動きだったと思います。

そのような時代背景のなか、地方で次々と公立のデザイン系大学が設立されました。黒田さんがいる静岡文化芸術大学が2000年、私のいた札幌市立大学が2006年、公立はこだて未来大学 2000年や秋田公立美術大学 2013年もそうですね。

青木：企業がデザインをリードした時代がバブル崩壊でぶち切れた。それ以降、結局浮上してこなかった。

その代わりに自治体が身銭を切った取り組みがそれなりに機能し始めた、そう言えるのかもしれませんが。このあたりはデザインのプロモーションの研究テーマにしていけたらと思います。

藤崎： いまの話聞いて、デザインは企業から離れたわけではないと、僕は思っています。1990年代からだったと思いますが、製造小売業、SPA が台頭してきました。無印良品やユニクロなど、コンビニのPBもそれに近いですね。いわゆる大手製造業からデザインは落ちていったけれど、少し小さな仕組み、小回りのきく仕組み中で、デザインは1990年代、2000年代、2010年代と、活かされていったと考えています。

1989年のデザインイヤーの盛り上がりも、当時デザイン誌の編集に携わっていましたが、僕の経験で言うところは無視してるデザイナーも多かったように思います。社会に対してはともかく、デザイン界にインパクトがあったかという、僕はあまり無かったのかなと思っています。それよりビジュアルログ（世界グラフィックデザイン会議、2003年名古屋市開催）の方が、グラフィックデザインや情報デザインの分野では影響力があったと思います。

井口： 今年度デザイン学会の方に論文を投稿いたしました。テーマが名古屋のデザイン博覧会で、次の号に掲載予定なんです。その中で、通産省の役割を調べていたとき、1988年に地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律、いわゆる頭脳立地法ですが、全国20数地域が指定され、例えば富山県に富山県総合情報センター、静岡県には浜名湖頭脳センターなどが設置されたことがわかりました。そして、私はそれとデジタル化をあわせて地方が力を入れ始めたと考えたんです。そういう考え方でいいんでしょうか。1989年ですとまだデジタル化に移行する前ですね。インターネットも普及する前で、一部の技術研究所のようところが使い始めた頃であり、大学で専門家が使い始めたのも93年頃からでした。

青木： 議論の途中で申し訳ありませんが、時間切れになりました。頭脳立地法は黒田さんの詳しいところですね。井口さんと黒田さんと、それに関するやりとりは、個別にやってもらえたらと思います。

本日は限られた時間でしたが、多数の皆さんの参加いただき、ありがとうございました。これからも、このような形で研究部会は続けていきたいと思えます。'89デザインイヤーから90年代にかけてのデザインの問題に関しては、本日の議論の中でもかなり違う見解があったように感じました。そうですね、その辺

に焦点をあてて、次の研究部会を企画できたらと思います。

***備考：** ディスカッションでの発言者

蘆澤雄亮 芝浦工業大学准教授

蓮見孝 筑波大学名誉教授、札幌市立大学前学長

藤崎圭一郎 東京藝術大学教授

井口壽乃 埼玉大学教授

（発言順、主査・報告者は除く）

（文責：黒田宏治）2021.11.23